

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	15,274,087	0	0	15,274,087
建 物	13,075,088		1,126,180	11,948,908
減価償却引当資産	10,000,000	100,000	0	10,100,000
小 計	38,349,175	100,000	1,126,180	37,322,995
特 定 資 産				
退職給付引当資産	14,104,612	711,454	11,457,066	3,359,000
財政基盤安定化引当資産	3,000,000	0		3,000,000
小 計	17,104,612	711,454	11,457,066	6,359,000
合 計	55,453,787	811,454	12,583,246	43,681,995

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土 地	15,274,087	(15,274,087)	(0)	(ー)
建 物	11,948,908	(8,467,536)	(3,481,372)	(ー)
減価償却引当資産	10,100,000	(0)	(10,100,000)	(ー)
小 計	37,322,995	(23,741,623)	(13,581,372)	(ー)
特定資産				
退職給付引当資産	3,359,000	(0)	(0)	(3,359,000)
財政基盤安定化引当資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(ー)
小 計	6,359,000	(0)	(3,000,000)	(3,359,000)
合 計	43,681,995	(23,741,623)	(16,581,372)	(3,359,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	44,153,000	32,204,092	11,948,908
構 築 物	1,170,000	1,169,999	1
什器備品	1,180,000	985,295	194,705
合 計	46,503,000	34,359,386	12,143,614

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取納税協会連合会助成金	公益財団法人 納税協会連合会	0	9,806,000	9,806,000	0	－
合 計		0	9,806,000	9,806,000	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	930,204
合 計	930,204

7 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	11,397,066	410,000	11,457,066	0	350,000
退職給付引当金	2,707,546	301,454	0	0	3,009,000